

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年3月30日

**【会社名】** 横浜ゴム株式会社

**【英訳名】** The Yokohama Rubber Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山石昌孝

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋5丁目36番11号

**【電話番号】** 東京(03)5400-4500

**【事務連絡者氏名】** 法務部長 増田万博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋5丁目36番11号

**【電話番号】** 東京(03)5400-4500

**【事務連絡者氏名】** 法務部長 増田万博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年3月30日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年3月30日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

##### 期末配当に関する事項

##### イ 配当財産の種類

金銭

##### ロ 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金33円 総額 5,300,300,445円

##### ハ 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年3月31日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 変更の理由

- 1) 当社は、機能集約による業務効率化および働き方改革を目的として、本社機能を東京都港区から神奈川県平塚市の当社平塚製造所に移転・統合いたします。この統合に備えて、株主総会の招集地を東京都区内に限定している規定を削除するものであります。
- 2) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款を変更するものであります。

#### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役として、山石昌孝、松尾剛太、Nitin Mantri、中村 亨、中山靖夫、清宮眞二、岡田秀一、竹中宣雄、河野宏和、堀 雅寿及び金子裕子の11名を選任するものであります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、清水 恵を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	1,398,251	5,397	23	(注) 1	可決 99.6
第2号議案 定款一部変更の件	1,403,186	456	23	(注) 2	可決 99.9
第3号議案 取締役11名選任の件				(注) 3	
山石 昌孝	1,272,964	130,500	176		可決 90.6
松尾 剛太	1,385,655	17,967	23		可決 98.7
Nitin Mantri	1,385,437	18,185	23		可決 98.7
中村 亨	1,385,651	17,971	23		可決 98.7
中山 靖夫	1,385,520	18,102	23		可決 98.7
清宮 眞二	1,385,661	17,961	23		可決 98.7
岡田 秀一	1,389,707	13,915	23		可決 99.0
竹中 宣雄	1,389,945	13,677	23		可決 99.0
河野 宏和	1,389,990	13,632	23		可決 99.0
堀 雅寿	1,389,942	13,680	23		可決 99.0
金子 裕子	1,385,729	17,892	23		可決 98.7
第4号議案 監査役1名選任の件	1,136,120	267,528	23	(注) 3	可決 80.9

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。  
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。  
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。